

県民が県政にのぞむことは

- 1位 災害から県民を守る
- 2位 高齢者の福祉を充実する
- 3位 医療サービス体制を整備する
- 4位 子育て支援を充実する

県政世論調査より

国保税はとにかく高い。今後も値上げなんて信じられない。引き下げて!
(年金生活者)

給食費の無料化を。安心して子育てできる埼玉県になってほしい。
(子育てママ)

異常気象のゲリラ豪雨が不安。災害に強いまちづくりをすすめてください。
(高齢者)

日本共産党を伸ばして 県民の願いに心寄せる県政へ

収入の1カ月分が消える 国保税

収入400万円4人家族で
約324,000円

年金夫婦世帯で
約118,000円

サラリーマンの協会けんぽなら
約197,000円

協会けんぽと同じ基準なら
約67,000円

県は「都道府県化」でさらに値上げを想定...

子ども医療費助成は 関東最低

	通院	入院
埼玉県	6歳	6歳
茨城県	12歳	18歳
栃木県	12歳	12歳
群馬県	15歳	15歳
千葉県	9歳	15歳
東京都	15歳	15歳
神奈川県	6歳	15歳

埼玉よりも財政力が低い茨城、栃木、群馬でも、対象年齢は埼玉より上。

命・暮らしにかかわる 福祉を次々カット

- ▶「重度心身障害者医療費助成制度」→年齢制限など導入
- ▶「幼稚園父母負担軽減金」(年4000円)→廃止
- ▶県外の私立高校に通う生徒への父母負担軽減金→廃止

悪政と キッパリ 対決

自民、公明が主導し、残念ながら、立憲民主、国民民主も支える
安倍政権
いいなりに
自民党型県政で
くらしと地域を壊す

財政力は
全国5位
なのに

県外大企業に あたたかく

県外企業が県内に立地した企業には、最大1億円の補助。5年間で51億円も大盤振る舞い。

地元企業に 冷たい

県内中小企業への支援
商工費
の財政に占める割合は
全国47位

消防力、医師の数も 全国最低クラス

人口比の数
[統計でみる都道府県の姿] 2018年版より

消防職員 全国39位	ポンプ車 全国46位	医師 全国47位
看護師 全国47位	救急車 全国43位	

「水余り」なのに ムダなダムには熱中

八ッ場ダムに
▶これまで971億円
▶これから131億円

水害対策の河川改修の予算は10年前の2割なのに...



実現 します

医療・介護 福祉

- 国保税引き下げへ、1兆円の公費負担で、サラリーマン並みに
- 介護保険の負担軽減。特養ホームの増設
- 医師、看護師を増やします



子育て

- 小中学校の給食費の無料化を広げます
- 県の助成を増やし子ども医療費無料を18歳までに
- 給食費も含めた幼児教育・保育の無償化。保育園を増やし、保育士の処遇改善を
- 学校の先生を増やして、きめ細かな教育に



全国5位の財政力で願い実現を

命まもり、子育て・くらしを応援します

地方自治体の本来の仕事は「福祉の増進」(地方自治法)です

業者・農家



- 消費税10%、複数税率、インボイス制度の中止を
- 中小企業予算の増額、防災など地域と地元企業に役立つ公共事業を
- 安倍政権の農業つづしを転換、家族経営に支援を

防災



- 被災世帯への支援制度を充実させ、「半壊」「床上浸水」などにも援助を
- 河川改修や調節池整備の予算を抜本的に増やし、水害を防止
- 消防職員、消防車両を増やします

財源はあります

- 基金約1970億円の活用
- ムダな事業の見直し

財政調整基金122億円、県債管理基金502億円など1970億円の一部を活用するだけでも、財源はつくれます。

さらに 悪くする

県議会の 自民党

- 特養ホーム建設予算の凍結を決議 (2018年3月)
- 原発再稼働を求める意見書可決 (2017年12月)

実現

日本共産党が
2名→5議席になって
県政が動き
はじめました

質問時間は
3倍に!

お医者さんが 増えます

- 全国でも珍しい、医学生の奨学金制度を創設。すでに31人が医師になり、6年後は549人に。

国保税の値上げを おさえました

- 市町村の財政措置の継続を県に求め認めさせ、多くの自治体で値上げを抑えました。

駅のホームドアが 増えます

- JR京浜東北線、東武東上線で新たに13駅に設置。さらに8駅に広がります。

児童相談所と 職員が増えました

- 相談件数が急増するなかで、草加支所の本所への格上げ、児童福祉士も35人増員。

2議席の
ときでも

被災者支援制度を つくりました

- 全壊家屋に300万円支給する「被災者安心支援制度」を創設。河川改修も進めています。

日本共産党は議案提案権を持つ8議席以上を目指しています。実現力がもっと大きくなります